



③ 新規求人数の推移

4月の新規求人数は、前年同月比で5.4%減少した。うち常用は6.9%減少し、うちパートは3.1%減少した。

年月	4年				5年				6年				
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
全 数 (前年同月比)	17,415 (12.2)	16,445 (23.1)	17,591 (8.4)	17,330 (10.9)	16,938 (17.5)	16,727 (4.6)	19,058 (6.8)	17,608 (14.0)	16,119 (▲3.9)	19,112 (1.1)	18,465 (8.2)	16,946 (▲4.6)	16,475 (▲5.4)
うち常用 (前年同月比)	10,128 (12.1)	9,292 (23.0)	9,416 (4.9)	10,098 (10.7)	9,562 (15.7)	9,179 (3.3)	10,515 (5.6)	9,905 (14.6)	8,938 (▲0.7)	10,011 (▲2.0)	9,981 (7.5)	9,211 (▲2.7)	9,427 (▲6.9)
うちパート (前年同月比)	6,344 (12.2)	6,214 (30.2)	7,017 (19.0)	6,166 (11.9)	6,189 (22.3)	6,468 (18.2)	6,935 (8.9)	6,595 (14.2)	6,126 (3.0)	7,693 (6.1)	7,429 (12.7)	6,888 (▲2.7)	6,148 (▲3.1)
常用のうち正社員 (前年同月比)	7,768 (8.0)	7,098 (16.9)	7,436 (3.2)	7,764 (8.8)	7,367 (12.8)	7,337 (1.6)	8,178 (6.1)	7,487 (11.2)	7,116 (▲2.4)	7,761 (▲2.5)	7,456 (5.9)	7,188 (▲3.0)	7,345 (▲5.4)
全数に占める 正社員の割合	44.6	43.2	42.3	44.8	43.5	43.9	42.9	42.5	44.1	40.6	40.4	42.4	44.6
正社員有効 求人倍率	1.11	1.11	1.14	1.17	1.18	1.19	1.23	1.28	1.33	1.26	1.17	1.11	1.09

※全数には臨時・季節を含み、うち常用はパートを含まない。

④ 産業別新規求人の状況

4月の産業別(大分類)の新規求人数は、前年同月比で、H「運輸業、郵便業」、I「卸売業、小売業」、J「金融業、保険業」、K「不動産業、物品賃貸業」、N「生活関連サービス業、娯楽業」、P「医療、福祉」で前年同月を上回ったが、それ以外の産業は前年同月を下回った。

産 業 別	新規求人数 (人)	前月比 (%)	前年同月 比 (%)	産 業 別	新規求人数 (人)	前月比 (%)	前年同月 比 (%)
全 数	16,475 (6,148)	▲2.8 (▲10.7)	▲5.4 (▲3.1)	G 情報通信業	170 (35)	▲24.4 (▲45.3)	▲12.8 (▲37.5)
D 建設業	1,380 (89)	▲15.8 (▲39.5)	▲19.9 (▲9.2)	H 運輸業、郵便業	832 (204)	17.5 (▲3.8)	3.9 (4.1)
E 製造業	2,744 (658)	1.5 (▲7.8)	▲17.2 (▲17.9)	I 卸売業、小売業	1,996 (1,055)	▲3.4 (▲3.7)	7.3 (13.1)
09 食料品製造業 10 飲料・たばこ・飼料製造業	516 (268)	▲0.4 (7.6)	▲18.6 (▲17.8)	J 金融業、保険業	84 (15)	52.7 (25.0)	37.7 (▲16.7)
14 パルプ・紙・ 紙加工品製造業	32 (7)	▲17.9 (▲36.4)	▲11.1 (▲41.7)	K 不動産業、 物品賃貸業	271 (161)	▲6.9 (8.1)	26.0 (27.8)
15 印刷・同関連業	55 (13)	77.4 (44.4)	▲3.5 (8.3)	M 宿泊業、 飲食サービス業	1,024 (671)	▲27.8 (▲28.9)	▲4.1 (▲5.8)
18 プラスチック製品 製造業(別掲を除く)	119 (18)	▲19.0 (▲21.7)	▲23.7 (▲33.3)	76 飲食店	409 (267)	▲21.3 (▲28.4)	▲14.1 (▲18.8)
24 金属製品製造業	229 (47)	▲21.6 (▲2.1)	▲14.2 (▲6.0)	N 生活関連サー ビス業、娯楽業	657 (309)	6.1 (▲10.7)	1.9 (▲2.5)
25 はん用機械器具 製 造 業	163 (30)	▲5.2 (30.4)	▲45.3 (▲38.8)	78 洗濯・理容・美 容・浴場業	332 (142)	44.3 (5.2)	8.5 (▲6.0)
26 生産用機械器具 製 造 業	282 (18)	5.2 (▲47.1)	▲2.4 (▲58.1)	O 教育、学習支援業	251 (185)	▲26.8 (▲21.3)	▲11.6 (▲9.3)
27 業務用機械器具 製 造 業	126 (28)	▲20.8 (▲30.0)	▲28.0 (▲26.3)	P 医療、福祉	2,793 (1,322)	4.7 (5.2)	4.0 (▲0.8)
28 電子部品・デバイス・ 電子回路製造業	214 (52)	▲20.4 (▲28.8)	▲27.2 (2.0)	85 社会保険・社会 福祉・介護事業	1,971 (993)	15.2 (19.1)	5.3 (3.1)
29 電気機械器具 製 造 業	487 (70)	115.5 (▲20.5)	▲7.6 (▲31.4)	R サービス業(他に 分類されないもの)	3,111 (852)	17.7 (3.1)	▲6.4 (▲3.4)
30 情報通信機械 器 具 製 造 業	46 (12)	▲11.5 (▲14.3)	▲36.1 (▲25.0)	91 職業紹介・ 労働者派遣業	1,362 (134)	4.4 (8.9)	▲9.3 (▲22.1)
31 輸送用機械器具 製 造 業	168 (27)	▲3.4 (▲22.9)	▲18.8 (▲10.0)	その他の産業	1,162 (592)	▲25.8 (▲33.3)	▲6.3 (▲11.4)

( )はパートで内数

注) 「その他の産業」には、A農業、林業、B漁業、C鉱業、採石業、砂利採取業、F電気・ガス・熱供給・水道業、L学術研究、専門・技術サービス業、Q複合サービス事業、S公務(他に分類されるものを除く)、T分類不能の産業を含む。

⑤ 新規求職者の推移

4月の新規求職者数は前年同月比1.0%減少した。うち常用は、1.8%減少し、うちパートは0.6%増加した。

年月	4年												5年	
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	
全数	9,147	7,351	6,774	5,845	6,264	6,449	6,500	5,972	5,833	7,603	7,856	7,766	9,057	
(前年同月比)	(▲4.1)	(10.8)	(▲1.6)	(▲3.9)	(1.4)	(▲3.7)	(▲5.7)	(▲9.9)	(▲6.4)	(▲0.4)	(8.7)	(▲2.1)	(▲1.0)	
うち常用	4,926	4,205	4,228	3,737	3,998	3,958	3,942	3,561	3,216	4,565	4,734	4,725	4,838	
(前年同月比)	(▲3.9)	(11.4)	(▲0.1)	(▲2.8)	(1.4)	(▲4.7)	(▲4.5)	(▲7.8)	(▲7.2)	(▲1.5)	(6.6)	(▲1.4)	(▲1.8)	
うちパート	4,113	3,098	2,513	2,097	2,257	2,478	2,537	2,206	1,897	2,789	3,079	2,979	4,137	
(前年同月比)	(▲4.5)	(9.9)	(▲4.2)	(▲5.7)	(1.5)	(▲1.6)	(▲7.3)	(▲11.7)	(▲5.9)	(1.6)	(12.2)	(▲3.0)	(0.6)	

※ 全数には、臨時・季節を含み、うち常用にはパートは含まない。

⑥ 新規常用求職者の態様別状況

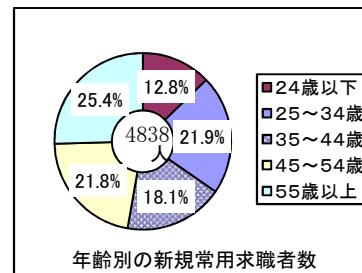
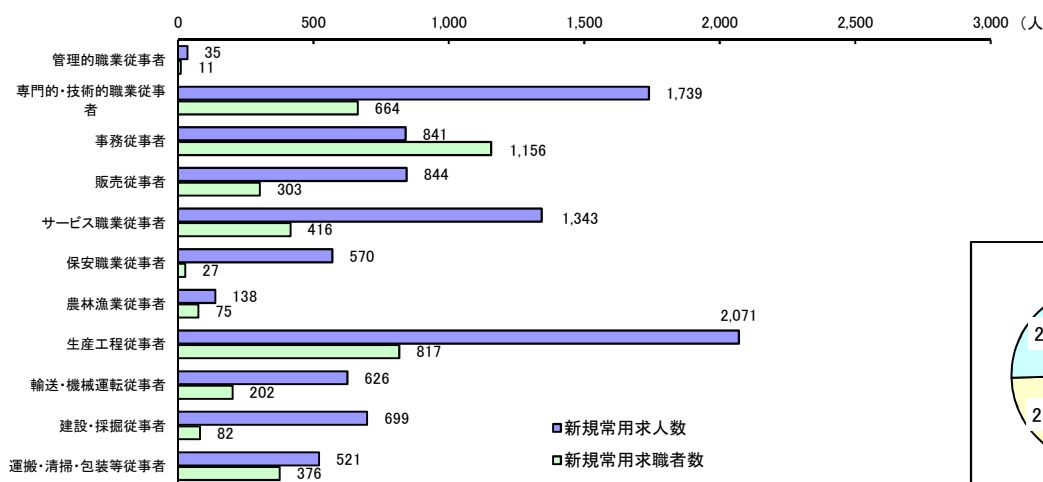
4月の新規常用求職者の状況を態様別にみると、前年同月比で在職者は1.0%の増加、離職者は1.0%の減少、無業者は21.6%の減少となった。離職者のうち、事業主都合は9.7%の減少となった。

年月	4年												5年	
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	
常用求職者	4,926	4,205	4,228	3,737	3,998	3,958	3,942	3,561	3,216	4,565	4,734	4,725	4,838	
(前年同月比)	(▲3.9)	(11.4)	(▲0.1)	(▲2.8)	(1.4)	(▲4.7)	(▲4.5)	(▲7.8)	(▲7.2)	(▲1.5)	(6.6)	(▲1.4)	(▲1.8)	
在職者	1,574	1,580	1,830	1,630	1,679	1,682	1,574	1,523	1,365	2,024	2,334	2,011	1,590	
(前年同月比)	(0.7)	(14.3)	(6.1)	(5.1)	(1.2)	(▲7.7)	(▲5.8)	(▲7.4)	(▲12.7)	(▲5.3)	(4.7)	(▲5.9)	(1.0)	
離職者	3,009	2,330	2,120	1,897	2,085	2,032	2,130	1,858	1,683	2,332	2,145	2,383	2,979	
(前年同月比)	(▲7.3)	(8.4)	(▲6.9)	(▲8.6)	(0.4)	(▲4.5)	(▲1.8)	(▲7.1)	(▲2.9)	(3.5)	(8.2)	(4.2)	(▲1.0)	
定年	204	86	77	71	60	64	69	47	66	62	70	106	204	
(前年同月比)	(▲4.7)	(▲10.4)	(▲19.8)	(▲1.4)	(1.7)	(▲22.9)	(▲6.8)	(▲26.6)	(4.8)	(▲16.2)	(▲7.9)	(32.5)	(0.0)	
事業主都合	752	438	370	377	378	360	358	354	395	431	423	456	679	
(前年同月比)	(▲18.4)	(▲7.0)	(▲26.9)	(▲22.3)	(▲4.8)	(▲6.5)	(▲28.0)	(▲15.9)	(▲5.7)	(▲12.4)	(18.5)	(4.8)	(▲9.7)	
自己都合	2,002	1,755	1,607	1,399	1,593	1,559	1,651	1,412	1,186	1,773	1,594	1,758	2,051	
(前年同月比)	(▲2.9)	(14.9)	(▲0.5)	(▲3.9)	(1.1)	(▲2.6)	(7.2)	(▲2.4)	(▲1.9)	(8.8)	(7.1)	(2.4)	(2.4)	
無業者	343	295	278	210	234	244	238	180	168	209	255	331	269	
(前年同月比)	(8.2)	(21.9)	(19.8)	(▲4.1)	(13.0)	(19.6)	(▲17.9)	(▲18.2)	(▲1.2)	(▲14.0)	(11.4)	(▲10.1)	(▲21.6)	

※ 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」(表中では省略)に分けられる。  
「前職雇用者」は、離職理由別に「定年」「事業主都合」「自己都合」「不明」(表中では省略)に区分される。  
このため内訳の計と離職者数欄の数値は一致しない。  
※ 無業者とは、家事、育児等従事者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

⑦ 職業別の新規常用求人・求職、年齢別の新規常用求職の状況

4月の新規求人・求職者数を職業別に対比してみると、「事務従事者」で求職者数が求人数を上回ったが、それ以外の職業では、求人数が求職者数を上回った。



※パートタイムを除く常用

平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分

⑧ 月間有効求人・求職(実数値)の推移

4月の月間有効求人数は前年同月比で1.1%減少し、月間有効求職者数は0.2%増加した。

年月	4年												5年	
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	
月間有効求人数	48,451	48,531	49,411	49,104	49,618	49,235	50,662	51,378	50,179	50,478	51,297	50,868	47,899	
(前年同月比)	(12.9)	(17.1)	(16.7)	(15.3)	(14.4)	(12.3)	(10.2)	(10.1)	(5.9)	(3.8)	(2.9)	(1.2)	(▲1.1)	
月間有効求職者数	34,411	34,555	33,565	31,923	31,590	31,430	31,211	30,539	29,513	30,740	32,798	33,874	34,472	
(前年同月比)	(▲3.7)	(▲0.5)	(▲0.2)	(▲0.2)	(▲0.2)	(▲0.7)	(▲2.9)	(▲4.6)	(▲5.6)	(▲3.7)	(0.1)	(0.2)	(0.2)	

※ パートタイム、臨時・季節を含む全数

2 就職の状況

4月の就職件数は、前年同月比で0.6%増加した。うち常用は2.7%増加し、うちパートは0.6%減少した。

年月	4年												5年	
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	
全数	2,505	2,577	2,620	2,231	2,084	2,340	2,142	2,115	1,871	1,783	2,467	3,717	2,519	
(前年同月比)	(▲10.2)	(3.1)	(▲1.9)	(▲5.6)	(▲2.6)	(▲2.7)	(▲11.9)	(▲10.2)	(▲11.1)	(▲11.8)	(2.9)	(▲0.9)	(0.6)	
うち常用	1,178	1,258	1,273	1,175	1,152	1,242	1,113	1,103	948	931	1,228	1,729	1,210	
(前年同月比)	(▲12.4)	(7.3)	(▲0.4)	(1.6)	(2.5)	(▲1.6)	(▲13.6)	(▲7.2)	(▲9.8)	(▲14.0)	(0.3)	(▲1.7)	(2.7)	
うちパート	1,250	1,252	1,288	997	863	1,043	954	941	856	792	1,167	1,901	1,242	
(前年同月比)	(▲9.7)	(▲0.1)	(▲2.9)	(▲12.4)	(▲10.3)	(▲1.0)	(▲10.2)	(▲13.4)	(▲12.0)	(▲10.0)	(6.7)	(▲0.1)	(▲0.6)	

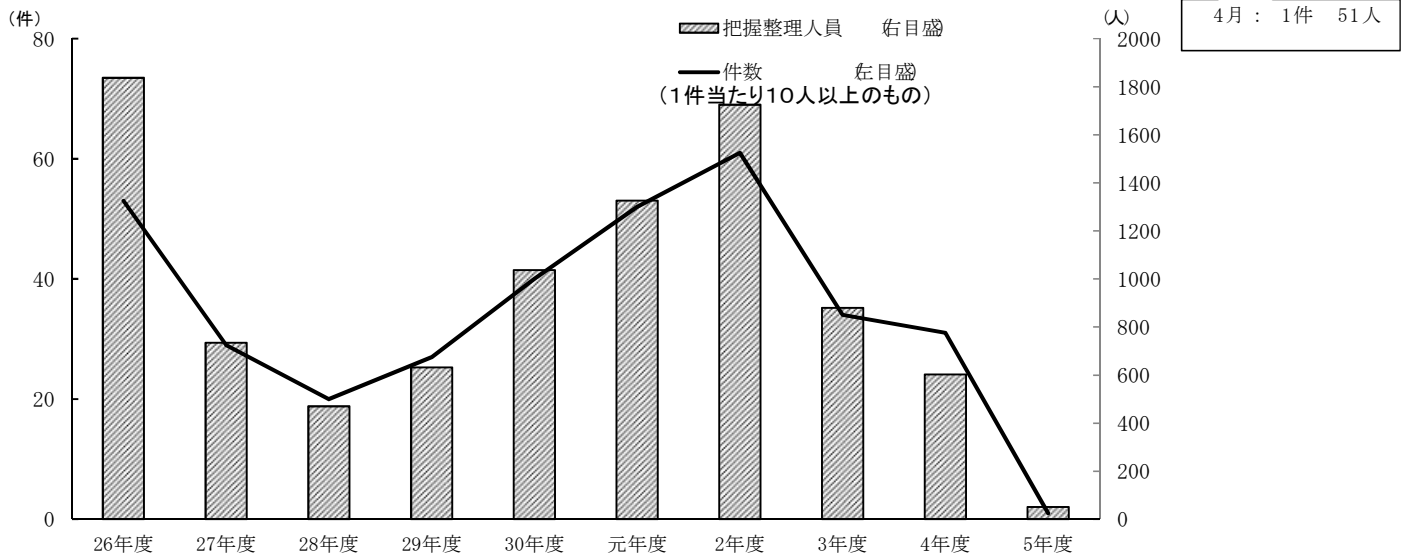
※ 全数には、臨時・季節を含み、うち常用にはパートは含まない。

### 3 人員整理の把握状況

4月中に把握した1件あたり10人以上の人員整理は、1件51人であった。  
事業主都合による離職は741人で、前年同月を11.6%上回った。

#### ①10人以上の人員整理把握状況の年度別推移

年度別	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	前年同期
件数	53	29	20	27	40	52	61	34	31	1	3
整理人数	1,837	734	470	632	1,037	1,326	1,725	880	603	51	41



#### ② 事業主都合による離職の推移 (雇用保険の被保険者資格喪失データ)

年月	4年										5年			
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	
人数	664	248	223	306	244	190	338	286	174	362	261	388	741	
(前年同月比)	(▲33.4)	(5.1)	(▲26.6)	(▲13.8)	(39.4)	(▲7.3)	(4.0)	(7.5)	(▲31.8)	(41.4)	(▲11.5)	(66.5)	(11.6)	

※ 特例被保険者(季節)を除く

#### (参考) 雇用保険の適用事業所・被保険者・失業等給付受給者の状況

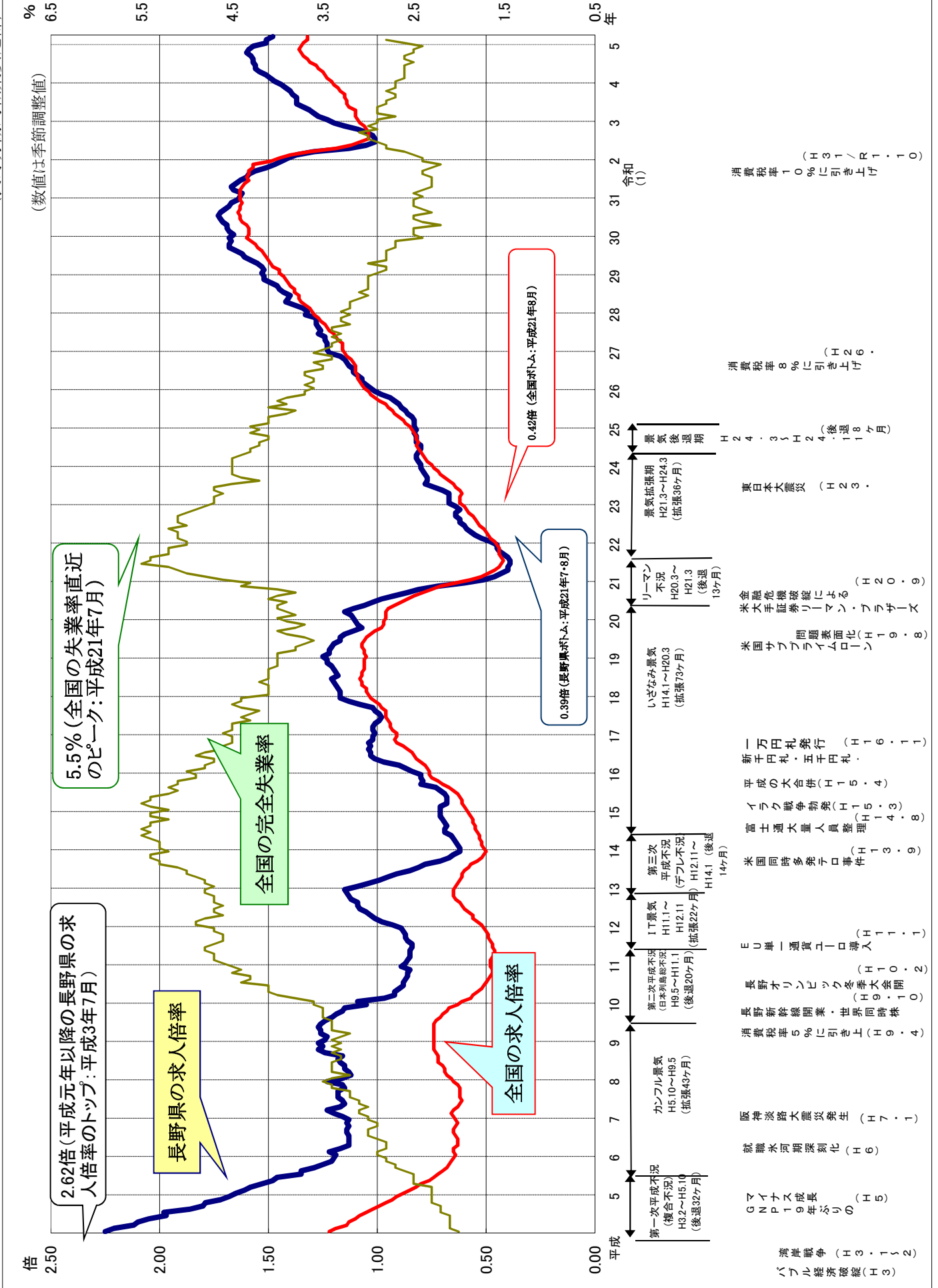
適用事業所数は、前年同月を0.3%上回った。被保険者数は636,166人で、前年同月を0.6%上回った。失業等給付(基本手当)の受給者は5,877人で、前年同月を5.1%上回った。

年月	4年										5年			
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	
事業所月末現在数	38,024	38,058	38,117	38,158	38,195	37,898	37,956	38,049	38,074	38,109	38,124	38,140	38,121	
(前年同月比)	(0.7)	(0.6)	(0.7)	(0.7)	(0.6)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.4)	(0.4)	(0.2)	(0.3)	(0.3)	
資格取得数	14,546	17,194	9,803	7,126	5,984	6,626	7,288	6,339	5,976	5,894	5,641	6,912	16,820	
資格喪失数	17,816	7,719	6,915	7,175	6,813	6,870	8,440	6,858	6,890	8,238	6,359	8,130	17,645	
被保険者月末現在数	632,643	641,782	644,703	644,694	644,116	643,834	642,683	642,175	641,200	638,947	638,228	636,736	636,166	
(前年同月比)	(▲0.5)	(0.0)	(0.3)	(0.3)	(0.2)	(0.3)	(0.2)	(0.3)	(0.3)	(0.3)	(0.3)	(0.1)	(0.6)	
基本手当受給者実人員数	5,591	6,423	6,949	7,160	7,386	7,025	6,503	6,210	6,058	6,118	5,973	6,130	5,877	
(前年同月比)	(▲17.5)	(▲8.1)	(▲9.6)	(▲8.1)	(▲4.6)	(▲3.7)	(▲7.3)	(▲8.3)	(▲8.0)	(▲2.2)	(0.4)	(2.2)	(5.1)	

次回発表日 令和5年6月30日(金)

# 有効求人倍率・完全失業率の推移(令和5年4月分まで)

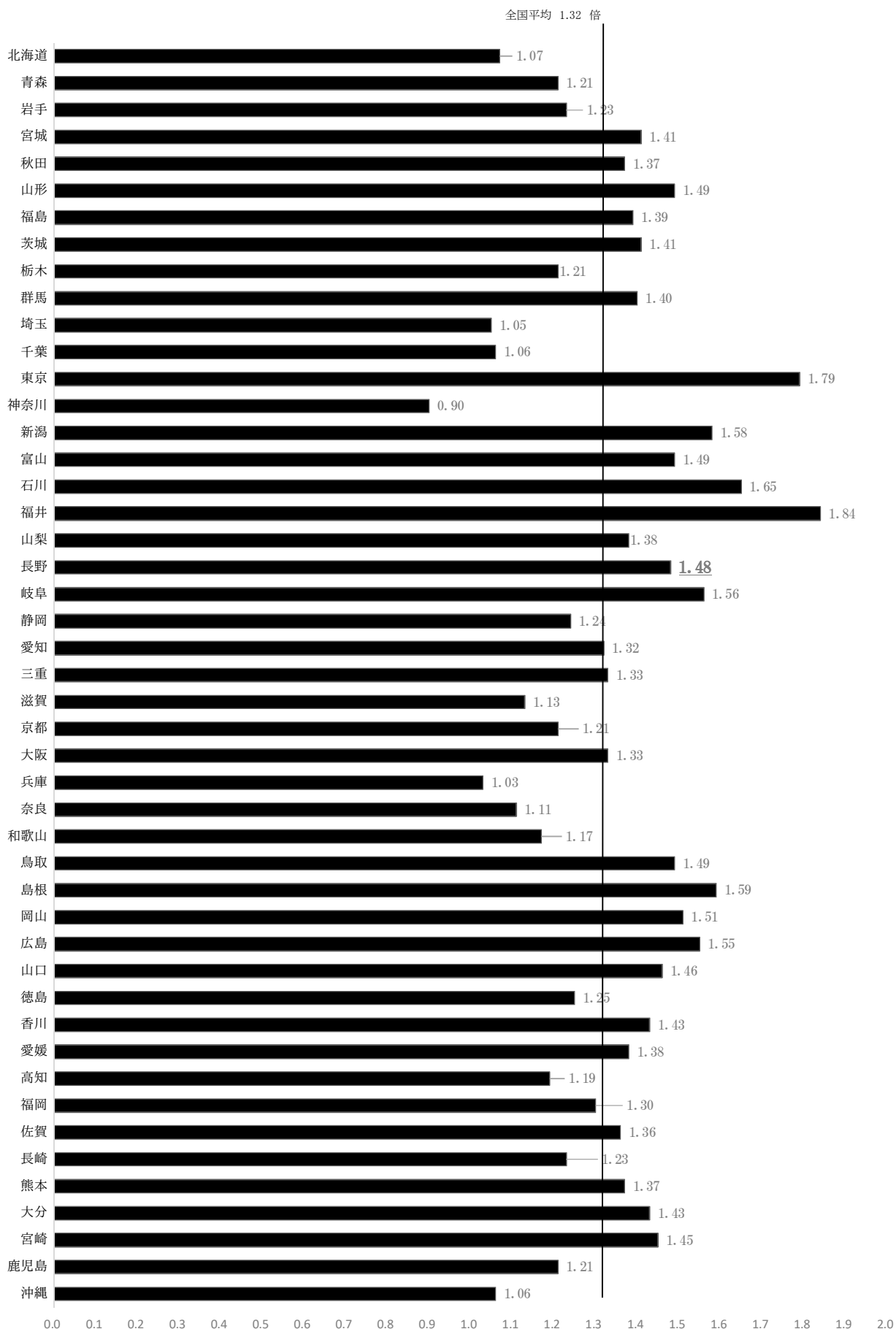
(長野労働局職業安定部)





都道府県別有効求人倍率：季節調整値

令和5年4月 全国平均 1.32 倍 [原数値1.24倍]



(倍)

(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改定される。

(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」